

資本主義の次に来る社会

神戸女学院大学文学部総合文化学科教授 石川 康宏

こんにちは、神戸女学院大学の石川康宏です。このごあいさつも、これが最後です。月刊誌の連載は初めてのことで、編集部には「忙しい時期には、1カ月くらいとぼしてしまうことがあるかも知れません」とお伝えしていたのですが、どうにか続けることができました。ご愛読(?)ありがとうございました。

さて連載最後のテーマは、資本主義の次に展望される未来の社会についてです。日本社会の発展は、目の前の安倍政権の打倒や、民主的な資本主義づくりで終わるものではありません。

資本主義の2種類の発展

日本社会の未来については、前回も取り上げました。しかし、今回は、それとはレベルが変わります。ぼくが若いころに学んだ哲学に、「発展にはふたつの種類がある」「1つは、あるものの内部での発展で、2つ目は、あるものから他のものへの発展だ」という、カッコイイ言葉がありました。これになぞらえていえば、前回のテーマは資本主義の内部での発展で、今回の話題は資本主義からそれ以外の社会への発展だということです。

そもそも資本主義とは、どういう社会だったでしょう。工場や原材料や大きなビルなどの「生産手段」を、数の少ない資本家たちが自分のものとし、はたらくエネルギー（労働力）を時間決めて売る労働者を雇って、モノやサービスの生産や販売を行う、これを根本的な特徴とするものでした。その結果、経済の原動力は、資本家による、自分たちのもうけの追求となるのでした。

前回取り上げたのは「侵略肯定・対米従属・財界いいなり」という3つの問題の解決でしたが、

あらためて振り返ってみれば、侵略戦争の美化をやめることや、日本がアメリカの基地国家である現状を抜け出すことは、こうした資本主義の根本を変更せずにも実現できるものでした。実際、ナチス・ドイツの犯罪行為を厳しく追求しているドイツも、1992年までにすべての米軍基地を撤去させたフィリピンも資本主義の社会です。

「財界いいなり」からの脱出も、労働者のはたらく条件や、税制、社会保障制度などの改善はあるにしても、資本家が労働者を雇い、賃金を受け取った労働者がはたらくという関係自体の変更を、ただちに必要とするものではありません。国民のくらしが第一という、多くの人の願いにこたえる政治は、資本主義の枠内で始めることができるのです。

みんなのための経済へ

しかし、この3つの改革が達成されたとしても、人々が願う社会の前進は、そこでピタリと止まるわけではありません。もっと豊かで、もっと暮らしやすい社会はつくれないか、もっと安全で、安定した社会はつくれないものか。そうした願いには、そもそも限りがないからです。

そこで日本社会の次の大きな課題となってくるのは、「いつまでも資本主義のままでよいのか」という問題です。その時点で、すでに「財界いいなり」政治は転換され、政府の経済政策は民主的なものになっています。しかし、民間資本が自分たちのもうけを追求し、互いに競争しあうという関係（利潤第一主義）は変わっていません。人件費を抑えようとする力、もうかるなら何でも売ろうとする力、政治を買収しようとする力などが、

どうしてもそこから発生してきます。そうした力と、これをなんとかコントロールしようとする政策のイタチごっこを前にして、多くの国民が「いつまでも資本主義を続ける必要があるのだろうか」と考えずにおれなくなる段階がくるといことです。

この問題についても、社会科学は、すでに一定の見通しをもっています。現代日本を「資本主義」としているのは、少数者による生産手段の私的所有でした。そこから、「私のもうけのための経済活動」が生まれます。そこで対案として浮かび上がったのは、この所有者を個人から「社会」に変えてしまおう、それによって経済活動の目的を「社会のみんなのため」に変えていこう、ということでした。マルクスはこの転換を「生産手段の社会的所有」の実現とよびました。

これは経済だけでなく、社会の全体に大きな変化を及ぼします。まず「私のため」に「アナタがはたらく」（搾取）という、資本家と労働者への社会の分裂と対立がなくなります。「みんなのため」に「みんなではたらく」という連帯と共同が、人間関係の基本にすわってきます。それは政治の民主化をさらに徹底する土台ともなるものです。無駄のない経済づくりや「持続可能な社会」に向けた自然との調和の追求も、資本の利害に左右されることなく真剣に行われていくでしょう。

また労働時間の短縮は、各人の発達を飛躍させます。今でも日本の労働時間はフランスやドイツより年700～800時間も長くなっています（年250日はたらくとすれば、なんと毎日3時間）。この差を埋めて、さらに大きな短縮が可能になっていくでしょう。そのように「自分の時間」が長くなったとき、みなさんなら、いったい何を^{だんらん}して過ごすでしょう。休息、家族との団欒、映画、読書、スポーツ、山登り、旅行、学問、ボランティア…。こうして自由に育まれた各人の知力と体力は、経済のさらなる発展にも活かされます。

資本主義の十分な発展にもとづいて

こうした特徴をもつ未来社会を、マルクスは社会主義、共産主義の社会と呼びました。マルクスだけではありません。ブルジョア革命や産業革命

を通じて生まれた資本主義の「限界」を、早い段階で見抜いたヨーロッパ人たちは、マルクスよりはるかに早く、こういう未来社会を展望していました。シャルル・フーリエ、ロバート・オーエン、サン＝シモンといった人たちが有名です。

しかし、社会主義を名乗った昔のソ連も、今の中国も、そんなにすぐれた社会とは思えない。むしろ社会主義の方が貧しくて、自由や民主主義が乏しく、各人が政治の力に抑え込まれているのではないか。そういう意見をもつ人も多いと思います。そこで考えておきたいのは、当人がそう名乗ることと、そのものの実際の姿との関係です。自由民主党を名乗る政党が、国民の自由や民主主義を切り縮めているように、必ずしも「名は体を表す」ばかりではありません。ソ連や中国がそう名乗るからという理由だけで、それを社会主義だと思いつむのは早計です。

それらの国で「生産手段の社会的所有」は本当に実現されていたでしょうか。社会の分裂と対立は乗り越えられ、人々の連帯と共同は進んでいたでしょうか。そのような基準にそって検討していけば、ソ連はとうてい社会主義とはいえず、今の中国も、政府は「社会主義をめざす」と言いますが、実態は社会主義の名にふさわしいものではありません。

ソ連社会は、スターリン時代の1930年代に「社会主義をめざす精神」を完全に失ってしまいました。中国も資本主義の経済力や民主主義のレベルより遥かに遅れたところから出発し、かなりの発展を遂げたとはいえ、今もそうした制約を抜け出すことができずにいると思います。

経済・政治・文化などのあらゆる側面を、資本主義の枠内で十分に発展させた上で社会主義（共産主義）の社会に進んでいくという改革は、人類社会のこれからの新しい挑戦で、私たちの日本もそうした課題に挑む資格を、今後の段階的な改革を通じて身につけていくことになるでしょう。未来はこれから、ということです。

以上でおしまいです。この連載が、よりよい医療をめざすみなさんのお役に立てるなら幸いです。またどこかで、お目にかかりましょう。それでは。